五城目町の教育に関する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価

報　告　書

（令和４年度事業）

令和５年９月

五城目町教育委員会

目　　次

ページ

１　点検と評価について　…１

２　教育委員の活動状況（令和４年度）　…３

３　点検と評価の結果　…５

【学校教育課】

（１）学校情報機器整備事業

（２）児童生徒学校生活サポート事業

（３）放課後児童健全育成事業（すずむしクラブ）

（４）放課後児童学習支援事業（わかすぎくらぶ）

（５）コミュニティ・スクール事業

（６）教育留学事業

【生涯学習課】

（７）地域図書室「わーくる」

（８）放課後子ども教室推進事業（わらしべ塾）

（９）伝統文化子ども教室事業（こども番楽教室）

(10) 五城目みんなの学校２０２２

1　点検と評価について

（1）点検と評価の趣旨

五城目町の教育に関する点検と評価審査委員会（以下、「点検と評価審査委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項の規定に基づき、効果的な教育行政の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たすことを目的として行うものです。教育委員会自らが、所管する事務の管理及び執行の状況の点検と評価を行い、それについて学識経験者や民間事業者、保護者代表に外部評価をしていただき、結果を報告書にまとめて議会へ提出するとともに公表します。

> **参考**　地方教育行政の組織及び運営に関する法律
>
> （教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
>
> 第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
>
> 2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（2）点検と評価の対象及び方法

本報告書の点検と評価は、令和４年度の事務事業を対象として実施しています。具体的には、学校教育や社会教育に関することを中心に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条で教育委員会の職務権限とされ、町教育委員会が所管する事務事業のうち、五城目町教育大綱（令和４年度から令和８年度まで）の重点施策の実施について点検と評価をするものです。

教育委員会では、目標に対する達成状況や成果等を踏まえて自己評価を行います。評価の区分は次のとおりです。

Ａ：期待通りの成果を得た
Ｂ：概ね期待通りの成果を得た
Ｃ：改善の余地がある
Ｄ：廃止すべきである

そのうえで自己評価や事業の成果、今後の方向性などをまとめた事務事業評価シートを作成しました。これをもとに教育委員会による自己評価が適切であるかどうかについて、審査委員から意見をいただきました。

（３）報告書作成過程

本報告書は、次のような過程で作成しました。

４月２８日（金）　教育委員会４月定例会にて、点検と評価審査委員の委嘱について議決

５月３１日（水）　出納閉鎖

６月中　教育委員会各課で事務事業評価シートを作成

７月１０日（月）　第１回五城目町の教育に関する点検と評価審査委員会を開催（１３：３０～　役場４階大会議室）

７月２７日（木）　第２回五城目町の教育に関する点検と評価審査委員会を開催（１３：３０～　五城目小学校（学校情報機器整備事業）、学童保育「すずむしクラブ」、学習支援「わかすぎくらぶ」、地域図書室「わーくる」を視察。その後、五城目小学校会議室にて会議）

８月　７日（月）　点検と評価審査委員による評価書提出締切

８月２４日（木）　教育委員会８月定例会にて、報告書を議決

９月　五城目町９月議会に提出　→　公表

（４）点検と評価審査委員名簿

点検と評価にあたっては、客観性を確保するとともに、住民の意見を教育行政に反映することができるように、学識経験者や民間事業者、保護者代表として次の３人を審査委員に委嘱し、意見をいただきました。

氏　　名	備　　考
鷲　谷　真　一	前 五城目第一中学校長
佐　藤　佳　伸	秋田銀行五城目支店長
杉　本　ひとみ	五城目小学校ＰＴＡ役員

※委員の互選により、鷲谷真一氏が審査委員長に就任

２　教育委員の活動状況（令和４年度）

（１）教育委員

（令和５年３月３１日現在）

職名	氏　　名	任　　期
教　　育　　長	畑　澤　政　信	令和４年10月５日～令和７年10月４日
教育委員　教育長職務代理者	八木下　真　全	令和２年10月１日～令和６年９月30日
教　育　委　員	佐　藤　卓　男	令和２年10月１日～令和６年９月30日
教　育　委　員	髙　橋　志　帆	令和４年12月18日～令和８年12月17日
教　育　委　員	小　松　睦　子	令和４年12月18日～令和８年12月17日

（２）教育委員の主な活動

期日	会議名	出席者等
４月８日	男鹿市・潟上市・南秋田郡地教委・校長会合同懇談会（潟上市役所庁舎）	畑澤教育長 大石委員
４月１９日	令和４年度秋田県町村教育長会議総会（五城目町役場）	畑澤教育長
４月２８日	令和４年度第１回総合教育会議（五城目町役場）	畑澤教育長 全教育委員
５月２７日	令和４年度秋田県市町村教育委員会連合会 第１回定期総会（秋田市役所）	畑澤教育長
６月	令和４年度東北町村教育長連絡協議会定期総会	書面表決
６月２２日	町教育委員会学校訪問 （五城目小学校、五城目第一中学校）	畑澤教育長 全教育委員
７月	令和４年度東北六県市町村教育委員会連合会定期総会	書面開催
８月	令和４年度秋田県市町村教育委員会連合会 第２回定期総会	書面開催
１０月１３日	全県市町村教育委員会教育長会議（秋田県庁第二庁舎）	畑澤教育長
１０月２６日	五城目町教育委員研修（美郷町）	畑澤教育長 佐藤委員、髙橋委員
１１月９日	令和４年度第１回秋田地区教育長会議 （秋田地方総合庁舎）	畑澤教育長
１月１７日	南秋田郡教育長連絡協議会（五城目町役場）	畑澤教育長
２月２日	令和４年度第２回秋田地区教育長会議 （秋田地方総合庁舎）	畑澤教育長

（３）教育委員会会議　議案一覧

議案番号	件　　名	提出年月日
１１	五城目町語学指導等を行う外国青年招致事業に係る任用規則の全部を改正する規則制定について	Ｒ４．４．２８
１２	五城目町の教育に関する点検と評価審査委員会の委員の委嘱について	Ｒ４．４．２８
１３	五城目町学校運営協議会委員の任命について	Ｒ４．４．２８
１４	五城目町中央公民館地域図書室管理運営要綱の改正について	Ｒ４．４．２８
１５	五城目町あさひ台運動広場設置条例の制定について	Ｒ４．５．２５
１６	五城目町あさひ台運動広場設置条例施行規則の制定について	Ｒ４．５．２５
１７	令和３年度五城目町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書の提出について	Ｒ４．８．２４
１８	五城目町学校給食費無償化基金条例の制定について	Ｒ４．１１．２２
１９	五城目町教育委員会会議傍聴人規則の一部を改正する規則の制定について	Ｒ４．１１．２２
1	五城目町スポーツ推進委員会委員の任命について	Ｒ５．２．２１
2	五城目町文化財保護審議会委員の任命について	Ｒ５．２．２１
3	五城目町社会教育委員会委員の委嘱について	Ｒ５．２．２１
4	五城目町開発センター運営委員会委員の委嘱について	Ｒ５．２．２１
5	秋田周辺広域市町村圏五城目体育館運営委員会委員の委嘱について	Ｒ５．２．２１
6	五城目町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	Ｒ５．２．２１
7	五城目町地域学校協働活動推進員の委嘱について	Ｒ５．３．２７
8	複数町による学校事務の共同実施要領の一部を改正する要領について	Ｒ５．３．２７
9	五城目町学校給食費無償化補助金交付要綱について	Ｒ５．３．２７

※議案番号は暦年による一連番号です

3 点検と評価の結果

【事務事業評価シート】

番　号	R04－1

五城目町教育委員会　学校教育課

事業名	学校情報機器整備事業 （GIGAスクール（公立学校情報機器整備費補助金））			
①事業の概要	開始年度	令和2年度	個別計画等	ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画
	補助・単独	補助	根拠法令等	公立学校情報機器購入事業、家庭学習のための通信機器整備事業
	実施方法	□ 町単　□ 委託　■ 補助　□ 貸付　□ 負担金　■その他（臨時交付金）		
	対象	五城目小学校、五城目第一中学校（児童生徒及び教職員等）		
	目指すべき姿	・令和元年12月に文部科学省で掲げた「GIGAスクール構想」の実現に向けて、誰一人取り残すことない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、全ての児童生徒に「1人1台端末」等のICT環境を整備する。		
	事業内容	・児童生徒の端末整備支援 ・学校ネットワーク環境の全校整備 ・緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備 ・GIGAスクールサポーターの配置 ・大型掲示装置（電子黒板）の整備		

②事業コスト

区分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円	65,512	2,107	3,164	3,908
決算額		千円	64,948	2,107	2,721	
	決算額のうち一般財源	千円	51,793	1,054	2,384	
概算人件費	該当するサポート職員数	人			1	1
	概算人件費	千円			1,748	2,328

特記事項

R2	（歳入）	・（文部科学省）国補助金	13,155,000円
		・（一般財源の内）臨時交付金	51,704,000円
	（歳出）	・ﾀﾌﾞﾚｯﾄPC（500台）	61,969,600円
		・充電保管庫（16台）	2,288,000円
		・Wi-Fiﾙｰﾀｰ（50台）	690,030円
R3	（歳入）	・（文部科学省）国補助金	1,053,000円
	（歳出）	・学校ICTｻﾎﾟｰﾄ等運用支援業務	2,106,940円
R4	（歳入）	・（文部科学省）国補助金	337,000円
	（歳出）	・大型提示装置（小中2台）	972,400円
		・学校ICT支援員	1,747,854円

③実績と成果

区分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	児童生徒数	人	408	400	387	381	R4 児童生徒数（小学校272人、中学校115人）
	2	教室数	室	16	16	16	16	R4 普通教室数（小学校12室、中学校4室）
	3	就学援助受給世帯	人	44	41	28	23	R4 要・準要保護世帯（小学校14人、中学校14人）
事業の成果	1	教育用タブレットPC端末	台	500	－	－	－	R2整備数　小学校329台、中学校171台　（児童生徒、教師、予備含む）
	2	充電保管庫（キャビネット）	台	16	－	－	－	R2整備数　小学校11台、中学校5台　（普通教室数分を整備）
	3	Wi－Fiルーター	台	50	－	－	－	R2整備数　貸出用50台　（持帰り学習等の際の学習支援） R4 貸出実績3世帯
	4	学校ICTサポート（小・中）	人		1	1	1	R3 GIGAｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾀｰ（業者委託）（国補助） R4 町直接雇用（学校ICT支援員1人）（一般財源）
	5	大型掲示装置（電子黒板）	台		5	2	0	R3整備数　小学校3台、中学校2台　（一般財源） R4整備数　小学校1台、中学校1台　（国補助）

④事業の評価

項目	説明・考察	
成果	・大型提示装置（電子黒板）を小学校に1台、中学校に1台追加で購入し、タブレットと連携させた授業を行うなど、ICT活用機会の充実を図った。このことにより、各校における大型提示装置は小学校に4台、中学校に3台が整備されている。 ・町会計年度任用職員として学校ICT支援員を配置し、ICTを活用した「個別最適な学び」の充実と「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図った。また、教員資格を有する支援員であることから、不登校等やむを得ず登校できない児童生徒に対するICTを活用したオンライン学習支援が行われている。 ・感染症のため学級閉鎖となった際は、タブレットの持ち帰りにより、リモートで健康観察や課題の取組状況を確認したり、隣のクラスの授業を配信し自宅にいながら一緒に授業へ参加したりするなど、学びを止めない教育にICTを活用した。 ・検証事業として算数／数学と外国語／英語のデジタル教科書を導入し、タブレット活用機会の増進を図った。	
今後の課題 方向性	・ICTを活用した教育の充実については、教員一人一人の資質・能力に負うところが大きいことから、タブレットの利活用や指導力に格差が生じないように研修の充実を図ることが重要である。 ・各家庭のWi-Fi環境の整備が進んだことから、整備したWi-Fiルーターのうち貸出されていないものについて、有効的な活用方法を検討する必要がある。 ・タブレットを円滑に活用するために必要となるソフトウェアのアカウント管理について、年度更新やアカウント発行、調整等を令和5年度から業務委託することで、学校ICT支援員の支援効果の強化及び教職員の負担軽減を図る。 ・タブレットで使用している教育用ソフト等のライセンス契約の更新時期と併せて、タブレット端末の更新についても今後課題となる。GIGAスクール構想の実現に向けて、整備完了後も継続した財政支援が必要であることから、国の今後の動向を注視しながら進める必要がある。	
教育委員会による自己評価	B A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである	・町会計年度任用職員として学校ICT支援員を配置したことで、教職員のICTを活用した授業力向上と負担軽減につながったとともに、小・中学校の具体的な課題やニーズを把握することができている。 ・令和3年度から引き続き、Wi-Fi環境のない世帯へのルーター貸出により持ち帰り学習などの環境整備を行っており、準要保護世帯や特別支援教育奨励費補助対象世帯に対しては通信費の支援を行った。 ・大型提示装置やデジタル教科書を導入し、授業における多様な運用を図った。
審査委員の意見	・全ての児童生徒への「1人1台端末」の配付、大型提示装置（電子黒板）の追加購入、算数・数学と外国語・英語のデジタル教科書の導入等、十分ともいえるICT教育環境の整備が実現されている。本事業の目指すべき姿が具現化されており、学校ICT支援員の配置など学校の要望に寄り添いながら進めてきたこれまでの取組の大きな成果である。 ・今後はこのようなICT教育環境を生かした「個別最適化され、創造性を育む学びを実現するための取組」が重要となる。そのためには教員の研修が必須であるが、県教育委員会や大学等との連携も視野に入れながら、研修の充実を図りたい。合わせて、最近は生成AIへの対応で取り上げられる事が多い児童生徒の情報リテラシー、情報モラルの育成や教員の多忙化防止の取組も同時進行すべきであることに留意したい。 ・大型提示装置とタブレットを連携させた授業を行っているほか、1日数時間の活用や週末、長期休暇等の持ち帰り等、活用の幅が広がっていると思います。今後も学校ICT支援員の有効活用による授業力向上をはかっていくことを期待します。 ・デジタル化が進む中で、教育現場におけるタブレット使用、また大型提示装置の活用が今後益々必要不可欠になると考えられる。そのような中、学校ICT支援員の配置により、より良い環境が整備された事で、今後より一層充実した教育支援が実現できることを期待したい。	

【事務事業評価シート】

番　号	R04－2

五城目町教育委員会　学校教育課

事業名	児童生徒学校生活サポート事業

①事業の概要

開始年度	平成18年度	個 別 計 画 等	
補助・単独	単独	根 拠 法 令 等	学校教育法　発達障害者支援法
実施方法	■ 町単　□ 委託　□ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他（臨時交付金）		
対　　象	五城目小学校　五城目第一中学校		
目指すべき姿	・特別支援学級の児童生徒や、通常の学級に在籍し、障がい等により特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、生活介助や学習支援等の教育的ニーズや、それぞれが抱える学習あるいは生活での困難さに対応した一人一人への適切な支援を行うことにより、障がいのある児童生徒の学習機会を保障する。		
事 業 内 容	・障がい等により特別な教育的支援を必要とする児童生徒（特別支援学級の児童生徒と、通常の学級に在籍し学校生活全般にわたって、学級担任や教科担任だけでは指導が困難な障がいのある児童生徒）に対し、学校生活の支援を目的とした会計年度任用職員を配置するものである。		

②事業コスト

区　　分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）	特記事項
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円	20,500	18,482	19,228	20,707	23～25年度 緊急雇用創出事業交付金活用
決　　算　　額		千円	20,317	18,322	19,225		
	決算額のうち一般財源	千円	20,317	18,322	19,225		
概算人件費	該当するサポート職員数	人	13	13	13	13	
	概算人件費	千円	17,438	18,322	19,225	20,707	

③実績と成果

区　　分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	サポート職員配置校	校	2	2	2	2	
	2	サポート職員配置数	人	13	13	13	13	・サポート職員配置校数　　五小（8人）、五一中（5人）
	3	対象児童生徒数	人	33	38	33	34	・対象児童生徒数　　五小（26人）、五一中（7人）
事業の成果	1							
	2							
	3							

④事業の評価

項目	説　明　・　考　察
成果	・特別な教育的支援を必要とする児童生徒への適切な支援と、多様化する障がいへの支援の充実のため、サポート職員を対象に研修会を実施した。研修においては、児童生徒が抱える困難さへの理解を深め、具体的で効果的な支援方法を学ぶことで、サポート職員の意欲と資質の向上を図った。 ・5歳児園視察訪問、就学時健診、教育支援委員会など就学前からこども園、小中学校及び外部有識者と連携し、児童生徒の実態や保護者の願いを踏まえた支援体制について協議のうえ、サポート職員の適切な人数及び配置を決めている。
今後の課題 方向性	・教職員とサポート職員との連携体制について、より一層の強化が重要である。 ・継続的に研修会を実施するなど、サポート職員の資質向上を図る機会が求められる。 ・支援を必要とする児童生徒の実態と学校のニーズに沿ったサポート職員の配置について引き続き努める必要がある。
教育委員会による自己評価	A A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである ・教職員とサポート職員との連携した適切な支援により、児童生徒の自立や教職員の負担軽減につながっている。 ・研修会の実施により、障がいに関する知識や配慮等についての正しい理解と認識を深めることで、適切な支援につながっている。
審査委員の意見	・特別支援学級や特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援の充実のため、町の単独事業として予算面を含め力を入れていることを大きく評価したい。 ・児童生徒数が減少する中でも、対象となる児童生徒は一定数あり、個々のニーズも多様化している。今後も十分なサポート職員の確保とサポート職員を対象とした研修の充実に期待したい。 ・このような一人一人の子どもを大切にしている事業に力を入れていることは、もっと町内外に発信すべきである。（望外のリターンにつながる可能性がある。） ・昔と比べて対象児童が増えていると感じており、サポート職員の有効配置等による対応継続をお願いします。 ・教職員とサポート職員との連携、また就学前からこども園と連携する事により、サポートを必要とする児童が適切な支援を受け、自立に向けた手助けになっていると感じた。今後も研修会に参加し、サポート職員の資質の向上を目指すと共に多様化する障がいに柔軟に対応し、児童生徒が適切な支援を受けられるようお願いしたい。

【事務事業評価シート】

番　号	R04－3

五城目町教育委員会　学校教育課

事業名	放課後児童健全育成事業(すずむしクラブ)

①事業の概要

開始年度	平成14年度	個 別 計 画 等	
補助・単独	補助	根 拠 法 令 等	児童福祉法　　五城目町放課後児童施設設置条例　他
実施方法	□ 町単　□ 委託　■ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他(　　)		
対　　象	小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭にいないもの(小学校1～3年生)		
目指すべき姿	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童(小学校1年～3年)に対し、授業の終了後に小学校敷地内の専用施設にて適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものである。		
事 業 内 容	・放課後児童の健康管理、安全確保、情緒の安定 ・遊びの活動への意欲と態度の形成 ・遊びを通した自主性、社会性、創造性の育成 ・放課後児童の遊びの活動状況の把握と家庭への連絡 ・家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援 ・その他放課後児童の健全育成上必要な活動		

②事業コスト

区　分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度(当初予算)	特記事項
最終予算額(5年度は当初予算額)		千円	6,413	10,118	9,848	12,778	令和4年度歳入内訳
決　算　額		千円	7,151	9,843	9,723		・放課後児童健全育成事業補助金
	決算額のうち一般財源	千円	1,776	1,639	1,480	1,470	2,732,000円
概算人件費	該当するサポート職員数	人	7	8	8	7	・子ども子育て交付金　2,746,000円
	概算人件費	千円	5,383	6,200	6,124	7,983	・学童保育クラブ費　1,480,250円

③実績と成果

区　分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	登録児童数	人	96	93	91	75	・1日当たりの平均利用児童数
	2							平日　約36人　長期休業中の平日　約31人
	3							土曜日　約2人
事業の成果	1	開設日数	日	250	261	280	290	・年間開設日数
	2	年間延べ利用者数	人	7,722	9,801	8,031	8,472	平日　199日　　長期休業中の平日　45日
	3							土曜日　36日　　計　280日

④事業の評価

項目	説　明　・　考　察	
成果	・新型コロナの感染拡大防止のため、令和3年度末から学年別の活動を続けてきたが、令和4年7月から制限を解除し、従来通り学年や学級の枠を越えた活動を再開することができた。 ・検温・消毒・換気の徹底、学年閉鎖や学級閉鎖の状況に応じた受け入れ制限により、施設内での集団感染を予防しながら運営を継続することができた。 ・令和4年度は秋田県環境と文化のむら(野鳥の森)での紙すき体験や、町生涯学習課主催のe-スポーツ体験などを実施し、外部施設や役場の他の部署と連携しながら遊びの幅を広げることができた。 ・開設時間延長と土曜日開設を始めて2年目になる。少数ではあるが定期的に活用している家庭もあり、多様なニーズに対応できている。 ・小学校との連絡会議も2年目となり、利用児童についての情報共有が定着しつつある(令和4年度4回実施)。	
今後の課題 方向性	・令和5年度から補助員が1人減の3人となり、新規採用に対する応募がない状態が続いているため、安定した人材確保が厳しい。 ・利用児童数は減少傾向にあるが、各学年に配慮が必要な児童がいる。また、すずむしクラブでは他学年との交流が主であることから、小学校とは異なる一面を見せる児童や環境の変化に敏感な児童もいる。そのため、児童それぞれの個性に合った見守り支援が今後さらに重要になることが想定される。 ・8月の豪雨で広域体育館に避難した際、いざという時の備えの大切さを実感した。今後は防災や防犯に係る対応について見直しを行い、緊急時も児童の安全を守るための体制を整える必要がある。 ・長期休業中のクラブ外保育については、今後も継続したいと考えている。昨年度の反省を活かし、児童と支援員が外出先でも安全に過ごせるよう準備を行う必要がある。	
教育委員会による自己評価	A	・例年同様、特にトラブル等もなく、児童の健康管理、安全確保、遊びの活動等適切な対応ができた。 ・小学校低学年の放課後の居場所として定着していることに加え、開設時間延長や土曜日開設によって各家庭のニーズに対応できている。 ・新設2年目となり、施設内外の環境の良さを生かしながら日々の活動を充実させている。 ・小学校の階段教室や体育館の活用に加え、令和4年度はクラブ外保育として環境と文化のむらでの活動も行い、遊びの幅をさらに拡げることができた。 ・状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安定した運営を行うことができた。
	A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである	
審査委員の意見	・夏季休業中ではあったが、すずむしクラブを訪問させていただいた。新設されたすばらしい環境の中で、一人一人の子どもに目を配りながら工夫した運営がなされており、楽しそうに活動している子どもたちを目の当たりにした。仕事等をもつ保護者にとって、安心して子どもを預けることができる場、他学年の子どもとの交流等による幅広い社会性を養える貴重な場となっていることを確認することができた。 ・登録児童数は減少傾向が見られるものの、開設時間の延長や土曜日開設、長期休業中のクラブ外保育の実施等、保護者や子どものニーズを踏まえた運営に力を入れており、大きく評価したい。 ・開所時間延長、土曜日、長期休暇時の受入対応等、多様なニーズへの対応ができる体制を整えてきているほか、各種体験等を盛り込むなど良い取り組みを行っていると思います。補助員の確保が重要と考えますので、今後も継続できるよう取り組みをお願いします。 ・小学校低学年の放課後の居場所として安心、安全な環境を提供し、共働きの保護者にとって必要不可欠な場所になっていると強く感じた。また、土曜日の開設や時間の延長等、保護者のニーズに合わせた配慮がなされており、今後も多様化するニーズに寄り添える運営を継続して欲しい。 ・令和4年度は小学校の活用、クラブ外保育も充実しており、子ども達にとっても良い刺激になったのではないか。人材確保が厳しい現状だとは思うが、配慮を要する児童も含め利用する児童皆が安心、安全に活動できるよう安定した人材確保に努めて欲しい。	

【事務事業評価シート】

番　号	R04－4

五城目町教育委員会　学校教育課

事業名	放課後児童学習支援事業（わかすぎくらぶ）

①事業の概要

開始年度	平成23年度	個別計画等	
補助・単独	単独	根拠法令等	五城目町放課後児童学習支援事業規則
実施方法	■ 町単　□ 委託　□ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他（臨時交付金）		

対象	小学校高学年（4～6年生）
目指すべき姿	・小学校高学年（4～6年生）児童を対象とし、放課後に町が指定する施設において、児童の自主学習の支援を行うとともに、児童の放課後の安全な居場所確保を図るものである。
事業内容	・町内の小学校高学年児童で自主学習の意欲のある児童が登録し、町が指定する施設において放課後保護者が迎えに来るまでの間、自主学習を主体に過ごすことを目的に、小学校または中学校の教員免許を有する者1名以上と大学卒業程度の学力を有する者が、児童の学習支援を行うものである。

②事業コスト

区分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）	特記事項
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円	3,722	4,050	4,001	4,051	H23年度　緊急雇用創出事業を活用し実施したが、H24年度からは町単独事業で継続している。
決算額		千円	3,823	3,966	3,916		
	決算額のうち一般財源	千円	3,823	3,966	3,135		
概算人件費	該当するサポート職員数	人	2	2	2	2	
	概算人件費	千円	3,107	3,491	3,526	3,602	

③実績と成果

区分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	登録児童数	人	73	60	63	41	・1日あたりの平均利用児童数
	2							平日　13人
	3							・年間開設日数
事業の成果	1	開室日数	日	232	241	242	243	平日　202日　　長期休業中の平日　40日
	2	年間延べ利用者数	人	4,259	3,332	3,207	3,200	計　242日
	3							

④事業の評価

項目	説明・考察
成果	・昨年度に引き続き、多くの児童が利用しており、需要の高さが感じられた。 ・令和3年度から行われた小学校との連絡会議を2回実施し、情報共有が図られ、児童に対して適切な対応をすることができた。 ・関係機関のイベントに参加し、利用児童は充実した時間を過ごすことができた。
今後の課題 方向性	・引き続き小学校と情報共有を行い、連携を深めながら児童にあった支援をしていくことが必要である。 ・登録児童数の推移を見ながら、運営体制を整えていくことが必要である。 ・児童が伸び伸びと過ごせる環境をつくり、維持することが必要である。
教育委員会による自己評価	A A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである ・利用児童に対する学習支援員の指導に対し、保護者から高い評価を得ている。 ・各機関と連携し、子ども体験塾やわーくる、eスポーツイベントなどに参加することにより、学習以外の体験をすることができ、絆を深めることができた。 ・支援員と保護者との信頼関係が築かれている。
審査委員の意見	・すずむしクラブに続き、わかすぎくらぶも訪問させていただいた。小学校の特別教室を利用して体験活動をしており、皆楽しそうに過ごしていた。 ・小学校との連絡会議の開催、関係機関（子ども体験塾、わーくる、eスポーツ）のイベントへの参加など工夫した運営に力を入れており、評価できる。 ・本事業は、放課後に保護者が迎えに来るまでの間、自主学習等を支援するものであり、登録児童数の経緯を見ると一定のニーズが認められる。町の単独事業であるが、今後も継続を望みたい。また、このような一人一人の子どもを大切にしている町の単独事業は、もっと町内外に発信したい。 ・「すずむしクラブ」同様、非常に良い取り組みだと思います。必ずニーズはあるはずなので、今後も継続をお願いします。 ・小学校と連携し情報を共有する事で、よりきめ細やかな支援が提供できていると感じた。また、学習以外の体験をする機会も得られており、児童が伸び伸びと物事に取り組む事で、自主学習の意欲向上にもつながっていると感じた。今後も各機関と連携し、児童が伸び伸びと過ごせる環境を確保し、事業を継続していただきたい。

【事務事業評価シート】

番　号	R04－5

五城目町教育委員会　学校教育課

事業名	コミュニティ・スクール事業

①事業の概要

開始年度	令和2年度	個 別 計 画 等	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
補助・単独	単独	根 拠 法 令 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律　五城目町学校運営協議会の設置に関する規則
実施方法	■ 町単　□ 委託　□ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他（　　）		

対　　象	五城目小学校　五城目第一中学校
目指すべき姿	・学校・家庭・地域が連携し、主体となって地域の「ひと・もの・こと」を活用し、学習や地域行事への参加、学校環境の整備、食育活動などを行うことをとおして、地域ぐるみで子供を育むコミュニティづくりを推進するものである。
事 業 内 容	・学校と地域が目標やビジョンを共有し、一体となって特色ある学校づくりを進める。 ・学校運営協議会の設置（学校運営協議会を設置した学校をコミュニティ・スクールという） ・学校運営協議会において学校運営の課題テーマに対して熟議し、協働活動へつなげる。 ・学校運営協議会は、小中学校の運営状況について評価を行う。

②事業コスト

区　分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）	特記事項
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円	135	135	135	144	
決　算　額		千円	78	84	123		
	決算額のうち一般財源	千円	78	84	123		
概算人件費	委員数（報酬対象）	人	15	15	16	16	
	概算人件費	千円	135	135	135	144	

③実績と成果

区　分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	実施学校数	校	2	2	2	2	
	2	学校運営協議会　委員数（報酬対象）	人	15	15	16	16	※総委員数　（R2：20人、R3：20人、R4：20人）
	3							
事業の成果	1	実施学校数	校	2	2	2	2	
	2	学校運営協議会　開催回数	回	2	3	3	3	
	3	学校運営協議会　出席委員数（報酬対象）	人	26	28	41	48	※総出席委員数　（R2：34人、R3：43人、R4：52人）

④事業の評価

項目	説　明　・　考　察
成果	令和4年度学校運営協議会・・・3回開催　総出席委員数52名（学校関係者や地域住民、民間事業者など20人を委員として委嘱） 「地域を元気にするために学校ができること～学校の重要課題を地域の皆さんと考える～」を通年のテーマとして取り組んだ。 ・第1回目・・・テーマごとのグループ（「学校菜園、ウォークラリー」「職場学習、地域人材を生かした学習」）に分かれて熟議を行った。「朝市に子供が関わることで活気を取り戻すことができないか」「職場体験の前に話を聞くことは職種について知るうえで重要、目的意識をもって学習できるのではないか」などの意見があり、今後の学校運営に活かしていくこととした。→小学校の朝市販売体験、中学校の地域企業ガイダンス実施に反映された。 ・第2回目・・・地域、保護者の意見を学校運営に反映するため「地域で子どもを育てる～学校・家庭でできること、保護者がのぞむこと～」というテーマで小中学校PTA役員が学校運営協議会へ参加し熟議を行った。「登下校の安全確保についての新たな取り組みが必要」「地域行事は子どもと住民が触れ合う機会であるので続けて欲しい」などの意見が出た。協議会後に、小中学校の保護者へ学校運営協議会を紹介するための資料の配布を行った。 ・第3回目・・・学校評価、学校経営基本方針について意見を求めた。来年度の各学校の目指す姿、取り組みについて共有を図り連携体制を確認した。 ・コミュニティ・スクールの役割や活動について町広報（R5.4月号）で周知した。
今後の課題 方向性	・全国学力・学習状況調査や県学習状況調査の結果によると、「地域のためになる活動に進んで取り組みたいと思う」の質問で肯定的な回答をした子どもの割合が昨年度よりも増加している。一方で、「地域行事へ参加する割合」や「地域や社会をよくするために何をすべきか考える子どもの割合」は少ないため、本事業の取り組みにより子ども達自身も地域を考える機会になるよう努めていきたい。令和5年度は、学校運営協議会での熟議をもとにした地域人材の活用や地域行事への参加などで更に地域と学校をつなぎ、学校を拠点として地域も学校も元気になるような取り組みとしたい。
教育委員会による自己評価	B A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである ・令和4年度は、学校運営協議会委員だけではなく保護者も参加できる協議の場を設定し、地域、家庭、学校の思いを共有、学校運営に反映することができたのではないかと思う。また、学校運営協議会の取り組みを広報やPTAへのチラシで周知できたことは良かったのではないかと思う。 ・学校運営協議会での意見をもとに、教育委員会で行っている「夏休み子ども体験塾」の内容充実（森山や馬場目川についての学習、町中心部だけでなく各地区の特色を生かした学習）を図ることができ、多くの児童生徒の参加につながった。 ・コミュニティ・スクールと学校協働活動の一体的推進が求められているが、両者が連携し協働していくための工夫が必要である。
審査委員の意見	・当事者を含め「コミュニティ・スクールって何？」という意識がくすぶっているように感じられる。このことについては、学校運営協議会に保護者も参加できる協議の場を設定したことやその取組を広報やPTAへのチラシ等で周知したことなど、改善に向けて対応していることを評価したい。 ・今後の課題、方向性の欄に「令和5年度は、学校運営協議会での熟議をもとにした地域人材の活用や地域行事への参加などで更に地域と学校をつなぎ、学校を拠点として地域も学校も元気になるような取り組みとしたい」とあるが、全体的に具体性に乏しいと感じる。具体的な動きが見えてくることで、本事業も活性化してくるものと思う。例えば、小学校を中心とした具体的な活動を一つ、中学校を中心とした具体的な活動を一つに絞り、注力して取り組まれてはどうか。具体的な活動をとおして、コミュニティ・スクールのよさを地域や学校が共有できれば最高である。 ・地域の文化や歴史を学び地域の事を考える良い機会になる事業だと考えます。学校運営協議会の機能拡充につながる広報活動の継続を願います。 ・学校、家庭、地域が連携し、一体となって特色ある学校づくりを目指す事業の内容に共感した。学校を運営するにあたり、地域、家庭との連携は必要不可欠であり、地域との関わり子ども達にとって大変貴重な刺激あるものだと考える。地域のためになる活動を自ら考え、実践できる架け橋になるよう、今後も継続して頂きたい。 ・大変素晴らしい事業内容ではあるが、まだ認知度が低いと思われるので、もっと町民に広く知ってもらえるよう、広報活動に力を入れ積極的に発信してもらいたい。

【事務事業評価シート】

番　号	R04－6

五城目町教育委員会　学校教育課

事業名	教育留学事業

①事業の概要

開始年度	令和2年度	個 別 計 画 等	
補助・単独	補助	根 拠 法 令 等	
実施方法	□ 町単　■ 委託　□ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他（臨時交付金）		
対　　象	五城目小学校、五城目第一中学校		
目指すべき姿	・高い学力や体力を育んできた「秋田型探究授業」や自然、文化などを生かした体験活動等をとおして、秋田県の教育環境のよさを県外の児童生徒や保護者に体験してもらい、関係・交流人口の拡大や移住定住の促進につなげる。		
事 業 内 容	・各小中学校の授業や、豊かな自然・文化を生かした休日の体験活動等を通じて、秋田県の教育環境のよさを県外の児童生徒や保護者に体験してもらう。		

②事業コスト

区　　分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）	特記事項
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円		250	314	607	R2～3
決　　算　　額		千円		250	268		新型コロナウイルス感染症の影響により受入中止
	決算額のうち一般財源	千円		250			
概算人件費	委員数（報酬対象）	人			5	5	
	概算人件費	千円			28	56	

③実績と成果

区　　分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	受入児童生徒数	人			6	10	R4　小学生（5人）、中学生（1人）
	2	実施学校数	校			2	2	
	3							
事業の成果	1	移住者	世帯			1	2	R4　1世帯（小学4年生）
	2							
	3							

④事業の評価

項目	説　明　・　考　察	
成果	・令和4年11月28日から令和5年2月10日までの期間で6名の申込があった。そのうち1世帯は移住した。 ・教育留学を体験した2名の児童の体験談をホームページに掲載することで、ホームページの充実につなげることができた。	
今後の課題 方向性	・ホームステイ型を実施する予定であったが、令和4年度はコロナ禍により実施を中止。令和5年度も感染症対策の観点から、ホームステイ型の実施を見送る。今後はホームステイ型を実施するかどうか検討をする必要がある。また、ホームステイを実施する場合、受入宅を確保する必要がある。 ・応募のあった6名のうち、3名は町のSNS等で情報を得て、教育留学ホームページで詳細を知ったことから、今後もホームページ等の充実に努めていく。	
教育委員会による自己評価	A A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである	・留学生が在籍している学校からも協力してもらい、手続きをスムーズに進めることができた。 ・教育留学生の受け入れは初めてとなったが、体験した留学生のうち1世帯は移住した。 ・教育留学体験後、留学生にインタビューを実施し、体験談をホームページに掲載することで、より分かりやすいホームページにすることができた。今後は多くの留学生にインタビューを実施することで、より充実したホームページにしたい。
審査委員の意見	・コロナ禍により、ようやく本格的に動き出した新事業である。昨年度の実績として、6名の申込があり、そのうち1世帯は移住に結び付いたこと、教育留学を体験した児童の体験談をホームページに掲載できたこと等は、大きく評価できる。関係各位の努力の賜である。 ・応募のあった6名のうち、3名は町のSNS等で情報を得て、教育留学ホームページで詳細を知ったことから、如何に情報の発信が大切であるのかが示唆されている。是非、ホームページだけでなく、様々な情報発信ツールの活用を検討してほしい。今後もこの事業をさきがけとして、本町への移住者が増えてくれることを願う。 ・実質初年度の事業で、実績と成果が表れたのは非常に良かったと思います。体験談のホームページ掲載等の取り組みも良く、今後もホームページ等を活用したPR拡充を期待します。 ・実際に教育留学事業を活用し体験する事で、移住した世帯があるという実績は大変素晴らしく、評価する点だと思う。秋田県の豊かな自然と教育環境は誇れるものであり、もっと他県にPRし興味を持つ児童生徒や保護者が増えることを願う。今後もSNSでの発信、ホームページの充実に努め、事業の活用により移住定住につながる事を期待する。	

【事務事業評価シート】

番　号	R04－7

五城目町教育委員会　生涯学習課

事業名	地域図書室「わーくる」

①事業の概要

開始年度	令和3年度	個 別 計 画 等	
補助・単独	単独	根 拠 法 令 等	
実施方法	■ 町単　□ 委託　□ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他（　　）		
対　　象	五城目町、潟上市、八郎潟町、井川町、大潟村、三種町、上小阿仁村の住民とそこに勤務又は通学している者		
目指すべき姿	・人と地域に寄り添う読書推進のもと、読書の場としてだけではなく、地域住民が交流し、年代を超えてつながることのできる図書室を目指す。		
事 業 内 容	・図書の貸出や図書に関連した事業の実施		

②事業コスト

区　　分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）	特記事項
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円		4,292	4,944	6,112	
決　算　額		千円		3,776	4,722		
	決算額のうち一般財源	千円		3,776	4,722	6,112	
概算人件費	該当するサポート職員数	人		1	2	2	
	概算人件費	千円		1,604	3,016	4,565	

③実績と成果

区　　分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	利用者数	人		7889	6085	6500	新規登録者数　75人
	2	貸出冊数	冊		8530	6542		
	3	貸出冊数（一人当たり）	冊		0.99	0.79	1	
事業の成果	1							
	2							
	3							

④事業の評価

項目	説　明　・　考　察
成果	開室時間を午前10時30分～午後6時30分に変更する。また、町内のこども園と連携し、開室前の利用にも対応している。 図書の返却については各地区公民館にも返却ボックスを設置し、気軽に貸し借りしやすい環境づくりをした。 8月1日　開室以来利用者数1万人を達成する。主催イベントの他、おはなし会やみんなの学校事業等と連携を図ることで、利用者数確保につながっている。
今後の課題 方向性	コミュニティの場としての役目については浸透性が低いため、イベント等を通してPR活動に努めたい。また、小学校やすずむしクラブ、わかすぎくらぶや五城目おはなし会等関係機関と連携を図り、魅力ある環境づくりに努めていく。
教育委員会による自己評価	B A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである 開室2年目となり、利用者数、貸出冊数の減少は見られるものの、読書のためだけではなく、一般の方による図書に係るイベントの利用は、図書室の存在に気付くきっかけにもなっている。今後もより利用しやすい環境づくりに努めていきたい。
審査委員の意見	・訪問させていただいたが、明るく開放的で清潔感ある施設であり、収められている書籍もほとんど新品同様と感じられ、理想的な環境であった。それだけに、開室2年目となって、利用者数、貸し出し冊数が減少したことは残念に感じた。当然ながら1年目は物珍しさもあったと思うが、もっと町民を呼び寄せる仕掛け作りを工夫したい。例えば、人気書籍のベスト10や借りた冊数ベスト5の発表（発表といってもできれば図書室に行けば分かるような方法ではなく、他の施設や町の広報、ホームページを活用する等）、夏休み中は本を借りた児童生徒に抽選で〇〇プレゼント、ラッキー本を決めその本を借りた人にはプレゼント、小・中学校でビブリオバトルの開催を支援し読書活動を推進する等々、予算とも相談した上で、様々な取組が企画できそうに思う。 ・主催イベントは、準備から運営まで大変難儀されると思うが、町民への周知の仕方は十分なのかを検討してみる余地がありそう。せっかくのすばらしいイベントも知らない方が多ければとても残念である。今後の工夫ある取組に期待したい。 ・単なる図書館ではなく、地域交流の場としての機能を目指すべき姿としており、今後もPR活動と利用につながるイベントの開催が重要になると考えます。 ・開室2年目となり小学校、すずむしクラブ、わかすぎクラブと連携することで小中学生の認知と利用は定着してきていると感じているが、一般の方の利用が伸び悩んでいると感じる。一般の方が足を運ぶきっかけとなるようなイベントの開催等を検討し、利用者数の確保につなげて欲しい。おはなし会の開催等、関係機関と連携を図る事で小さい頃から図書に触れる良いきっかけになっていると感じた。今後も気軽に利用できる環境づくりに努めていただきたい。

【事務事業評価シート】

番　号	R04－8

五城目町教育委員会　生涯学習課

事業名	放課後子ども教室推進事業（わらしべ塾）

①事業の概要

開始年度	平成19年度	個別計画等	
補助・単独	補助	根拠法令等	社会教育法
実施方法	□ 町単　□ 委託　■ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他（　　）		
対　象	町内の児童生徒		
目指すべき姿	・小学校および社会教育施設等を活用し、放課後や週末における学童保育、文化活動、スポーツ活動、体験活動など様々な活動を通じ、地域交流を深めるとともに、安全、安心な子どもの居場所づくりを目指す。		
事業内容	・事業の立案、連絡、調整等事業運営に係るコーディネーター（1名）と講座の講師を担う安全管理員（約40名）等、地域の方々の協力を得ながら、6月～2月までの9ケ月間、月10回程度（年間約80回）程度の講座を実施している。また、運営委員会（事業運営について協議、5月、10月、2月）の開催、企画委員会（講座の具体的内容について協議、随時開催）を開催して事業を推進している。		

②事業コスト

区分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）	特記事項
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円	1,059	1,011	1,059	1,184	○令和4年度歳入639千円（教育費県補助金）
決算額		千円	1,034	919	963		
	決算額のうち一般財源	千円	348	397	324		
概算人件費	該当するサポート職員数	人	34	35	33	42	
	概算人件費	千円	886	789	823	994	

③実績と成果

区分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績	1	実施講座数	回	95	74	72	80	コロナ感染防止のため、5講座中止。
	2	参加児童生徒数	人	808	813	804	800	
	3	保護者数	人	148	124	89	120	
事業の成果	1							
	2							
	3							

④事業の評価

項目	説明・考察
成果	コロナ禍での開催も3年目となる。子ども達の感染対策も身についていてスムーズに取り組むことができている。 同学年に限らず回を重ねるごとに異年齢交流も自然に見られるので子ども達の成長を大切にしていきながら支援活動内容を検討していく。
今後の課題 方向性	土日を中心とした体験、交流活動等を展開している中で、子ども達の安全、安心な居場所づくりが広がるようすずむしクラブ、わかすぎくらぶと連携を図り、コーディネーターと運営を推進していく。 地域活性化につながる一因としての指導者確保のために、活動内容の見直しとわらしべ塾の取組を広く地域へ発信していく必要がある。
教育委員会による自己評価	B A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである 活動内容により参加人数に差が見られるが指導者と協議しながら継続して参加しやすい雰囲気づくり、環境づくりに努めていきたい。
審査委員の意見	・①の事業の概要からも分かるように、本事業は、地域の子どもたちと地域の先生で創られるすばらしい取組である。実績がやや減少傾向にあることはコロナ禍のためか。 ・わらしべ塾に参加したほとんどの子どもたちは、「参加してよかった」「楽しかった」と感じているという。ならばなおさら、わらしべ塾の取組を広く地域へ発信していく工夫が求められているのではないか。このようなすばらしい取組を是非たくさんの方に知ってもらいたいと願う。情報発信について、是非検討してほしい。 ・コーディネーターと安全管理員の連携、指導者確保が重要と考えます。運営側の対応に左右される面があると思いますので、継続して取り組んで欲しいと思います。 ・児童生徒はもちろん、保護者にとっても魅力的な講座が多数開催されており、貴重な体験の場となっていると強く感じた。児童生徒にとって週末の楽しみとなっている講座も多く、新たなことに挑戦できる良い学びの場になってると思うので、今後も是非続けてもらいたい。

【事務事業評価シート】

番　号	R04－9

五城目町教育委員会　生涯学習課

事業名	伝統文化子ども教室事業(こども番楽教室)

①事業の概要

開始年度	平成27年度	個別計画等	
補助・単独	単独	根拠法令等	
実施方法	■ 町単　□ 委託　□ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□ その他(　　)		
対　象			
目指すべき姿	・教育委員会と五城目小学校が山内番楽保存会の協力のもと、伝統芸能と地域との交流を促進し、また伝統芸能の保存と継承を図る。		
事業内容	・五城目小学校総合的な学習時間の中で、小学校3年生を対象に実施する。 ・こども番楽教室及び五城目番楽競演会の開催		

②事業コスト

区分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度(当初予算)	特記事項
最終予算額(5年度は当初予算額)		千円	158	266	378	372	
決算額		千円	106	116	181		
	決算額のうち一般財源	千円	106	116	181		
概算人件費	該当するサポート職員数	人					
	概算人件費	千円					

③実績と成果

区分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績及び成果	1	こども番楽教室参加者	人	中止	13	7	7	
	2	小学校3年生の学習回数	回	10	9	9	9	
	3							
	4							
	5							
	6							

④事業の評価

項目	説明・考察
成果	コロナ禍で小学生の学校生活も厳しい状況に置かれていたが、伝統芸能を体験する学習時間を確保することができた。 こども番楽教室では、参加者が減少している中、高校生の協力を得ることができた。継続的に取り組めるよう支援していきたい。
今後の課題 方向性	唯一既存の山内番楽においても指導者の高齢化、演者の減少が見られる。小学校等と連携図りながら郷土芸能の保存の在り方について考えていきたい。
教育委員会による自己評価	B A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである 継続していくには厳しい状況におかれているが、関係者との協議、連携を重ねながら、番楽の保存継承に取り組んでいく必要がある。
審査委員の意見	・伝統芸能と地域との交流を促進し、伝統芸能の保存と継承を図る本事業は、大切にしていかなければならないものである。関係者は本当に難儀をされていると思うが、継承のために英知を結集してほしい。 ・伝統芸能は、一度途絶えてしまうと復活はとても厳しくなると聞く。もしもの事を考えて、すべての舞や演奏の動画保存等をしておきたい。 ・町の広報での紹介記事は、カラー版ですばらしい内容だった。興味をもった子どももいたのではないか。掘り起こしにも力を入れたい。 ・指導者の高齢化、演者の減少等厳しい状況の中、高校生の協力が得られたのは喜ばしい。広報にも掲載されており、伝統芸能の保存と継承への取り組みは継続して欲しい。 ・少子高齢化の進む中、伝統芸能の保存と継承は大きな課題の一つだと考える。担い手が減る中で、いかに番楽の魅力を伝えるかが大事になってくると思う。現在、小学校3年生を対象にこども番楽に触れる機会を作っているとの事だが、それに留まらず、興味を持ち担い手が一人でも増え、継承されていく事を願う。

【事務事業評価シート】

番　号	R04－10

五城目町教育委員会　生涯学習課

事業名	五城目みんなの学校2022

①事業の概要

開始年度	令和4年度	個 別 計 画 等	
補助・単独	単独	根 拠 法 令 等	社会教育法　他
実施方法	□ 町単　■ 委託　□ 補助　□ 貸付　□ 負担金　□その他（　　）		
対　　象	全町民（町民以外も参加可）		
目指すべき姿	・新しい時代を切り拓く生涯学習の実現 ・地域課題から導き出される、住民の学ぶ意欲に応えるための事業 ・小学校改築事業の際の住民の要望「地域に開かれた学校」の在り方を実現する一つの形		
事 業 内 容	・小学校を中心とした雀館エリアで社会教育講座を展開する事業 ・休日、夜間も開催することで、多様な参加者を確保、また、学校授業を社会教育講座として展開、逆に社会教育講座を学校授業に組み込むことで教育価値を高める講座展開を行っている。		

②事業コスト

区　　分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度（当初予算）	特記事項
最終予算額（5年度は当初予算額）		千円			1,925	3,000	※ふるさと納税対応
決　算　額		千円			1,914		
	決算額のうち一般財源	千円			1,914		
概算人件費	該当するサポート職員数	人					
	概算人件費	千円					

③実績と成果

区　　分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度予定	左記以外の4年度の実績・成果
事業の実績及び成果	1	講座開催数	回			24	35	参加者同士の意見交換を実施すると、会場が盛り上がる場面が多々見受けられた。人数からは測れない学習効果も様々ある。大人と児童との意見交換などの機会創出を講座を通して実現できた。
	2	学習テーマ	個			80	100	
	3	参加人数	人			720	1,000	
	4							
	5							
	6							

④事業の評価

項目	説　明　・　考　察
成果	・24講座実施、700名以上が参加した。 ・アンケート結果はほぼ良いに丸が付いており、参加者の満足度は高いと言える。 ・地域の学びを学校で開催することで、双方の学習効果が高まった。 ・生涯学習課の既存利用者以外の参加者も多かった、若い世代の参加も見られた。 ・地域に開かれた学校の在り方、学校を核としたまちづくりとして、教育関係者やマスコミ等の外部からの評価があった。
今後の課題 方向性	・学習機会の創出としては十分に機能していると考えるが、つながりづくり、地域づくりという観点ではまだまだ不十分である。 　→今後、テーマを重ねることや、学習群をつくることで、関係構築を促進していきたい。 ・学校連携は、どちらの面でも学習効果が高い。 　→学校連携講座の増加 ・地域課題の解決 　→役場授業の増加
教育委員会による自己評価	B A：期待通りの成果を得た B：概ね期待通りの成果を得た C：改善の余地がある D：廃止すべきである 成果という面では、想定以上に多数の申込があり、Aと考えている。 一方で、社会教育が目標とする、人づくり、つながりづくり、地域づくりのうち、学びの場を創出することが人づくりになっていることは確かだが、つながりづくり、地域づくりといった面では、まだまだ改善の余地がある。社会教育の目標すべてをこの事業だけが背負っているわけではないが、改善の余地はまだまだ残されており、Cとも考えられる。今回は間をとってBと判定したい。 さまざまな地域課題を住民がより主体的に考えられる教育環境を整備し、個人の多様性に応えることが出来れば、住民のウェルビーイングが向上することとなる。次代へと続く教育環境を構築していく事業として今後も取組んでいきたい。
審査委員の意見	・「みんなの学校」の具現化として、すばらしい取組と思う。昨年度、24講座の実施と700名以上の参加、そして地域に開かれた学校の在り方、学校を核としたまちづくりとして、教育関係者やマスコミ等の外部からの評価をいただけたことは大きな実績、成果である。 ・今年度も1000名以上の参加者を目指し、35講座を開設するという。すばらしいラインナップであり、大きな期待を寄せているが、ポイントは町民への周知の仕方になるのではないか。知っている人は知っているが、知らない人は一度も耳にしたことがないというのであれはとても残念である。 ・蛇足ではあるが、今年五城目町は大きな水害に見舞われ、被災された方も多い。復興に向けて、町民が元気の出るような企画はできないものか。復興を成し遂げた方の体験談、復興に向けて必死にがんばる町民の姿のドキュメンタリー動画作成、子どもたちから被災した方たちへの応援メッセージづくり等々…。 ・魅力的なテーマの創出、講座開催回数等、非常に有意義な取り組みになっていると思います。今後もぜひ継続していくべき取り組みだと思いますが、継続するためにも、無理のない開催数で実施していくことも念頭に置いてよいと思います。 ・事業の実績を見る限り、700名以上の参加者がいるという事は、講座の内容がとても興味をひくものが多かったのだと見てとれる。普段学校に足を運ぶ事のない世代の地域住民が気軽に足を運ぶ良いきっかけになっていると共に、目指すべき姿にかかげる「地域に開かれた学校」の在り方の実現に、一役買っていると感じた。今後も世代を問わず地域住民が魅力を感じる講座を開催し、つながりづくり、地域づくりにつながっていくことを望む。